民報 | 2026年10月20日 | 19面

## 疾患「停留精巣」

# 原発事故前後で発生増加なし

## 福島医大 佐藤准教授ら

## 県内の状況を証明

男児の精巣が本来あるべき場所にない疾患「停留精巣」について、東京電力福島第1原発事故発生前後で県内の患者が増えたという統計学的な証拠は認められないことを、福島医大医学部泌尿器科学講座の佐藤雄一准教授(46)らの研究グループが証明した。

研究グループは、「原発事故後に国内の停留精巣患者が増加した」とする論文が2018(平成30)年に公表されたのを踏まえ、県内の正確な状況を明らかにしようと取り組んだ。

入院施設がある県内86病院を調査した。このうち2008年4月～2021(令和3)年3月に、精巣を正常な位置に移し固定する施術を実施していた16病院の622人の初回手術記録などを解析した。山梨県内の病院の協力を得て行った同様の調査でも、原発事故前後で有意な差は認められなかったという。



佐藤雄一准教授

佐藤准教授によると、先述の論文で用いられていたデータでは初回手術と再手術の区別や、精巣が移動してしまう疾患を対象にした手術との違いなどが明確にされていなかった。佐藤准教授は「詳細な診療情報を基に、少なくとも県内では原発事故後に停留精巣の発生率増加はなかったと証明できた」と語った。

研究成果は国際学術誌に掲載された。